

平成 29 年度事業概況報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度の日本の景気は、雇用・所得環境改善が続く中で、緩やかな回復基調が見られた。ただし、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。本年 2 月度の内閣府 月例経済報告においても「景気は、緩やかに回復している。」と要約されている。また「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされている。

本年 2 月 25 日に平昌オリンピックも熱狂の中 閉会となった。我が国の獲得メダル数も前回大会であるソチの 8 個から 13 個へとその数を伸ばし、次の東京オリンピックへの期待も競技結果だけではなく経済などの波及効果を含め高まって来ている。我が国政府も東京五輪・パラリンピックが開催される 2020 年に訪日客を 4,000 万人に増やす目標を掲げている。また我が国の食も家族構成の変化などから来るニーズの変化や、輸入食品の増大などグローバル化が進展してきており食品衛生も今までに無かった課題と向き合わなくては行けない状況となってきている。このような大きな環境の変化の中我々食品業界に身を置くものにとって順守しなければならない食品衛生法も前回の改正からおよそ 15 年が経過した。

皆様もご存じの通り、今期の通常国会で「食品衛生法改正」法案が提出されました。その中でも当協会は「HACCP の制度化」や「食品用器具及び容器包装規制の見直し」の検討状況において特に動向に注視をしている。

そのような外的環境の変化の中で当協会においては、平成 29 年度の計画達成に向けて支出の見直しや予算設定をこれまでの慣例にとらわれることなく進めてきた。その中で協会便りの電子化や事務所の会議室化などの成果が出てきた 1 年であったが、会員誘致は計画通りに動いておらず今後の課題として残っている。技術分野では当協会の目的である公衆衛生の向上に資するための活動として、乳機器部会による全国農協乳業協会 製造実務者研修及び、国立保健医療科学院 食品衛生監視指導研修へ講師を派遣し「製造機器の洗浄・消毒及び保守管理のポイントについて」の講義を実施した。また乳関連団体への PL 化の理解を深める目的で、厚生労働省食品基準審査課を講師としてお迎えし「食品用器具及び容器包装の規制に関する検討について」と題し勉強会を主催するなど当協会が持つ強みを活かして積極的に事業活動を展開した。また、オープンセミナーでは「食の未来を創る」をテーマに公益目的事業としての活動を行った一方、会員セミナーにおいては「食品衛生規制の見直しについて」として厚生労働省食品監視安全課より講演いただくなど会員企業の事業に関連する情報提供の充実を図った。

本年度の主な活動内容は以下の通りです。

1. 平成 29 年 5 月 31 日に第 6 回定時社員総会を開催した。
2. 平成 29 年 11 月 22 日に 8 回目の開催となるオープンセミナーを「食の未来を創る」をテーマに公益目的事業として実施し、非協会員を含む 102 名の参加者があった。
3. 平成 30 年 2 月 6 日に事業企画小委員長、技術統括委員長出席のもと関西地域の会員を対象に協会活動の状況と会員間の懇親を図ることを目的に関西ブロック会議を行った。
4. 平成 30 年 3 月 2 日に会員向けの情報提供に特化した会員向けセミナーを厚生労働省食品監視安全課 HACCP 推進室長 蟹江様より講演いただき 64 名の参加者があった。
5. 事業企画小委員会は財務基盤の確認と、賛助会員を中心とした活性化案の検討と公益目的事業としての活動が今年度で終了したオープンセミナーの今後の在り方、及び平成 30 年度の以降のゴール設定を食品衛生法改正の動向を注視しながら継続検討している。
6. 技術統括委員会は、自主管理 G L に沿う形で自主基準の改定を行った。
7. 紙容器供給各社では自主基準に適合する UV オフセットインクへの切り替えを進めており、平成 30 年 4 月 1 日製造分より適合インキへの切り替えとなる。
8. 乳機器部会は、平成 29 年 11 月 29 日及び 12 月 4 日の 2 日に渡り、国立保健医療科学院主催の平成 29 年度短期研修 食品衛生監視指導研修へ講師派遣を行った。
9. 厚生労働省食品基準審査課、食品監視安全課には適確な情報提供を行うとともに当協会に関連する情報収集に努め必要な情報の協会会員へのタイムリーな提供を行った。
10. 当協会に関連する重要な事項について、一般社団法人日本乳業協会、全国飲用牛乳公正取引協議会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会、公益財団法人日本乳業技術協会、ポリオレフィン等衛生協議会等と必要な情報の交換を行った。

このように当協会は、厚生労働省はじめ各方面のご協力と会員各位のご尽力により本年度もその歩みを進めることができました。今後も国民の健康と食の安全に資する取組みを主軸に活動を進めて参ります。

以上

附属明細書：事業活動の詳細

1. 第6回定時社員総会

平成29年5月31日（水）第6回定時社員総会開催（モントレ半蔵門）

正会員37社出席（委任状出席15社含む）

- (1) 採択事項：
 - ①平成28年度事業概要報告及び決算書の件
 - ②平成30年度までのロードマップの件
 - ③理事・監事 選任の件
- (2) 報告事項：
 - ④平成29年度事業計画書及び予算書の件
 - ⑤事業企画小委員会答申の件
 - ⑥技術統括委員会活動報告の件

2. 主な活動

(1) 技術統括委員会

食品衛生法改正の動向に注視し、その中でも我々に直接的に影響が及ぶポジティブリスト化（食品用器具及び容器包装の規制）の動向の確認及び会員への周知を協会だよりや各種セミナーなどを通じて行った。また昨年11月より、「合成樹脂製器具・容器包装のリスク評価における溶出試験法に関する研究」に委員を派遣している。2020年を見据えポジティブリスト化に際し技術的側面から業界の意見を伝えると同時にその進捗について、技術統括委員会において会員の要望の収集と情報の適切な伝達に努めた。

(2) 乳機器部会

全国農協乳業協会 製造実務者研修（東日本・西日本の2会場開催）に、講師を派遣し、「製造機器の洗浄・消毒及び保守管理のポイントについて」講義を実施した。また、国立保健医療科学院主催の食品衛生監視指導研修に講師を派遣した。

(3) 事業企画小委員会

当協会の平成30年度までのロードマップに基づいて平成29年度活動について協議し合意形成を図りながら推進した。

また、平成30年度ゴール達成に向けた答申を取りまとめ、外部環境の変化に応じた形で課題を確認し、ロードマップの見直し案の検討を行った。

3. 官公庁・関係団体などとの取り組み

(1) 厚生労働省…乳等省令に関する問い合わせ対応や関連情報の提供を実施。また自主管理GLに沿う形での自主基準策定後の報告を行った。PL化を見据えた「食品用器具及び容器包装の規制」に関し、その進捗や考え方などオープンセミナーや会員セミナー等を通しての連携を図った。また乳関連団体向けに厚労省を講師として迎え、「食品用器具及び容器包装の規制」に関し勉強会を行った。

(2) 関係団体等…全国農協乳業協会 製造実務者研修での「製造機器の洗浄・消毒及び保守管理のポイントについて」と題し講義を東西2会場にて講師派遣を行った。また国立保健医療科学院 食品衛生監視指導研修

へ講師を派遣した。また全国飲用牛乳公正取引協議会への協力(専門部会参加)実施など関係団体とのネットワーキングの維持、活性化に努めた。

4. 広報事業の取り組み

会員に対する情報提供と非協会会員を含めた普及啓発事業の実施

(1) 第8回オープンセミナーの実施

公益目的事業として第8回オープンセミナー「食の未来を創る」をテーマに実施した。ホームページ上でも広く案内し、非協会会員を含む102名の方に参加いただいた。

(2) ホームページ

特に不特定多数を意識したコンテンツの充実に努めた。新着情報やお知らせのタイムリーな更新に努めた。

(3) 協会だより

協会会員の事業に係るトピックから広く外部執筆者に寄稿を求め、その充実を図ると共にホームページとのコラボを継続した。

5. 会員数

平成30年3月末現在	正会員	37社
	賛助会員	25社及び3団体
	個人賛助会員	5名
	計	62社3団体及び5個人

6. 会議等の開催状況

(1) 通常総会	平成29年 5月31日	1回
(2) 理事会		3回
(3) 事業企画小委員会		10回
(4) 技術統括委員会		8回
(5) 紙容器WG		3回
(6) 乳機器部会		2回
(7) オープンセミナー	平成29年 11月22日	1回
(8) 関西ブロック会議	平成30年 2月6日	1回
(9) 会員向けセミナー	平成30年 3月2日	1回

以上